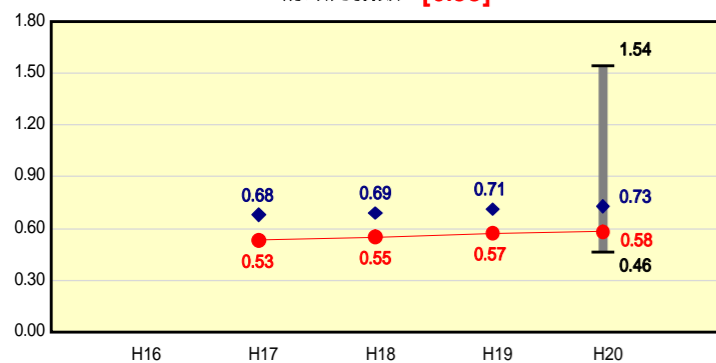


市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)

財政力

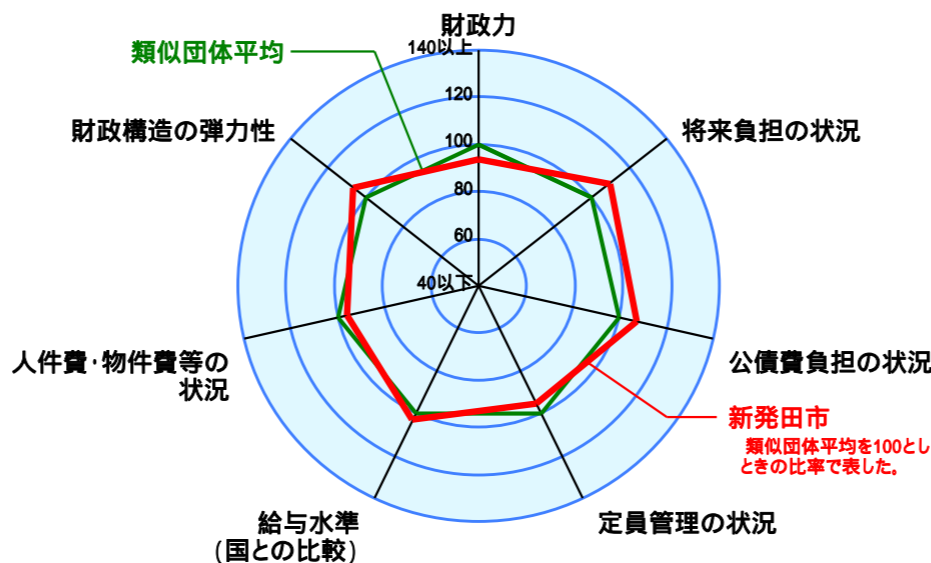
財政力指数 [0.58]



● 当該団体値
◆ 類似団体平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 24/39
全国市町村平均 0.56
新潟県市町村平均 0.57

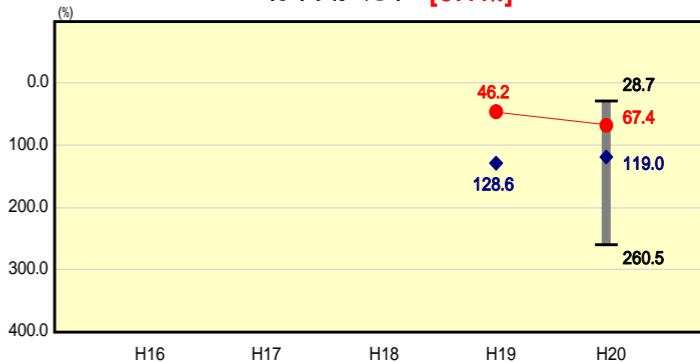
人口	103,553	人(H21.3.31現在)
面積	532.82	km ²
標準財政規模	24,391,540	千円
歳入総額	39,565,555	千円
歳出総額	38,392,578	千円
実収支	927,663	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく(実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない)団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

将来負担の状況

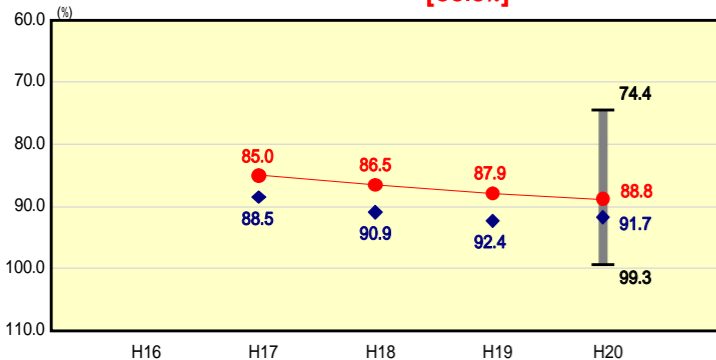
将来負担比率 [67.4%]



類似団体内順位 10/39
全国市町村平均 100.9
新潟県市町村平均 136.5

財政構造の弾力性

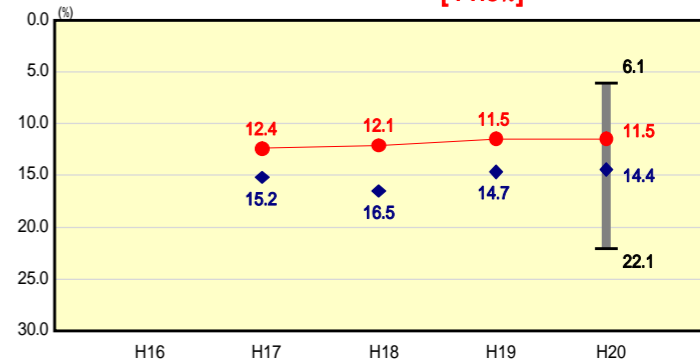
経常収支比率 [88.8%]



類似団体内順位 5/39
全国市町村平均 91.8
新潟県市町村平均 89.8

公債費負担の状況

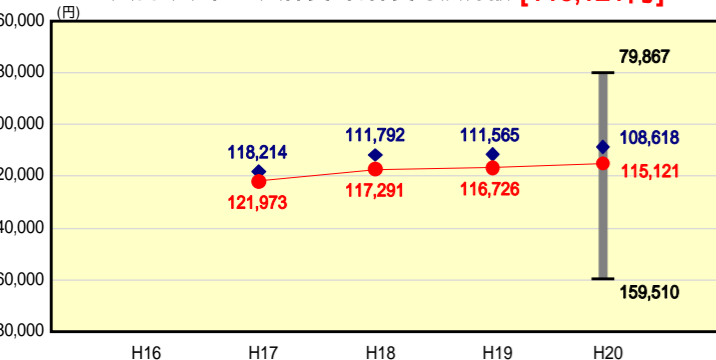
実質公債費比率 [11.5%]



類似団体内順位 10/39
全国市町村平均 11.8
新潟県市町村平均 15.3

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [115,121円]

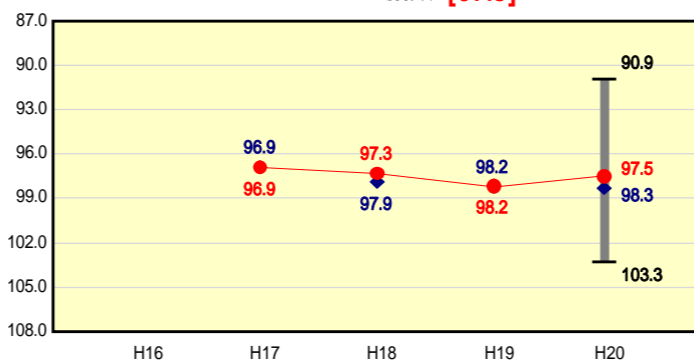


類似団体内順位 26/39
全国市町村平均 114,142
新潟県市町村平均 136,044

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

給与水準 (国との比較)

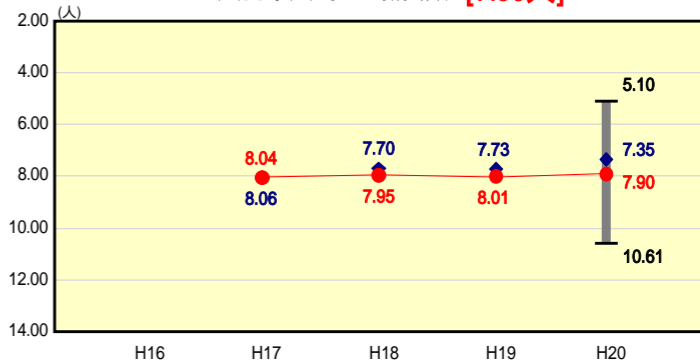
ラスパイレス指数 [97.5]



類似団体内順位 13/39
全国市平均 98.4
全国町村平均 94.6

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [7.90人]



類似団体内順位 28/39
全国市町村平均 7.46
新潟県市町村平均 9.02

分析欄

【財政力】
財政力指数は、市の行政財政を運営していく上で必要とする標準的経費のうち、どれくらいを、市税等の一般財源で賄うことができるかを示す指標。類似団体平均より、0.15ポイント低い。県内市町村平均より0.01ポイント高い。市税の増減による影響を受ける指標であり、人口増加や企業誘致による市税の増収策を推進する必要がある。

【財政構造の弾力性】
経常収支比率は、経常的に収入する一般財源(市税、地方交付税など)のうち、経常的な歳出(人件費、施設維持管理費など)に充てる比率。この数値が高いと、投資的事業(学校建設や道路整備)に使える財源が少なくなり、財政の弾力性がなくなる。類似団体平均より、2.9ポイント低い(良好)、前年度より0.9ポイント高くなった。(詳細は歳出比較分析表分析欄参照)

【人件費・物件費等の状況】
人口1人当たりの人件費・物件費等決算額は、類似団体平均より、6.0%高い。ほとんどが経常的な経費であるため、この額が過度に高いと、財政の弾力性の悪化につながる可能性がある。改善のため、定員管理や給与の適正化をはじめ、費用対効果を勘案した経費の節減に努める。

【給与水準(国との比較)】
ラスパイレス指数は、国の給与水準を100とした時の、当市の位置づけを示す指標。類似団体平均より0.8ポイント低く、また、全国市平均よりも0.9ポイント低く、ほぼ平均的な給与水準。平成22年度までに全職員を対象に人事評価を導入して、給与のさらなる適正化を図る。

【定員管理の状況】
人口1,000人当たりの職員数は7.9人であり、類似団体平均より0.55人多いが、前年度に比べて、0.11人減少した。さらなる定員管理の適正化に努める。

【公債費負担の状況】
実質公債費比率は、標準的な一般財源(市税、地方交付税等)のうち、地方債の元利償還金等(公営企業、一部事務組合も含む)に支出する額の割合。この数値が低いほど、財政構造に弾力性があり、良好な状況。類似団体平均に比べ、2.9ポイント低い(良好)が、財政力(市税等の収入額)にみあわない市債の借入れを続けると、数値は悪化するため、この数値を見据えながらの起債に努める。

【将来負担の状況】
将来負担比率は、市債の償還や退職手当の支払いなど、一般会計等が将来負担しなければならない実質的な負債が、1年間に収入する市税や交付税等の一般財源に占める割合であり、この数値が高いほど将来の財政を圧迫する可能性があるといえる。類似団体平均より51.6ポイント低く、全国市町村平均よりも33.5ポイント低い。これは、今後見込まれる市債償還額のうち交付税として交付される率が高いことが大きな要因となっている。